

令和 6（2024） 年度

指 定 障 害 福 祉 サ ー ビ ス ・ 短 期 入 所 事 業 所 運 営 指 導 事 前 提 出 資 料

事業者番号	0	9								
-------	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--

事業者名	
------	--

1 従業者の状況（単独型事業所の場合）

令和 年 月 日現在

職 種	氏 名	年 齢	資 格	常勤・非常勤の別	専従・兼務の別	兼務先事業所名とその職種	当該事業所の勤務割合	備 考

- ※ 1 本表は、指定生活介護等のサービス提供時間帯以外の時間帯に勤務する生活支援員又はこれに準ずる従業者について記入する。
- 2 職種は、管理者、生活支援員等と記載する。
- 2 資格は、介護福祉士、ヘルパー1級、看護師、准看護師、無資格等と記載する。
- 3 兼任先が同一事業所の別職種である場合は、「同事業所」として兼務する職種を記載する。
- 4 当該事業所の勤務割合は、常勤専任者の勤務時間を1とした場合の割合を記載する。
（例えば常勤専任者が週40時間である場合に、当該職員が、週10時間勤務であれば $10 / 40 = 0.2$ とする。）。

2 利用者数（前年度・当年度）

障害者支援区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均利用者数等
前年度	区分1														
	区分2														
	区分3														
	区分4														
	区分5														
	区分6														
	本体施設の延利用者数 （併設・空床利用型事業所の場合）														
	短期入所事業所の延利用者数														
	本体施設の開所日数														
当年度	区分1														
	区分2														
	区分3														
	区分4														
	区分5														
	区分6														
	本体施設の延利用者数 （併設・空床利用型事業所の場合）														
	短期入所事業所の延利用者数														
	本体施設の開所日数														

※ 1 各月ごとの延利用者数について記載すること。

2 平均利用者数（小数点第2位以下切り上げ）＝前年度の延利用者合计数÷1年間の開所日合计数

3 常勤換算対象職種に係る従業員の勤務状況 ※既存資料の活用可

(1) 1日の勤務形態及び業務内容

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	勤務時間			始業時間	終業時間		
																										実労	休憩	計				
早番 (例)																													1:00	9:00	8:30	17:30
平常																																
遅番																																
準夜勤																																
夜勤																																
日課	起床 7:00 朝食 8:00 昼食 12:00 夕食 17:00 消灯 22:00																								引継	朝	時	分	夕	時	分	

- ※1 本表は、常勤換算の対象職種の従業員について、時間経過毎の業務内容を具体的に記入する。
- 2 日課欄の起床、朝食、昼食、夕食、消灯は利用者の時間を記入する。
- 3 準夜勤、深夜勤については、一人一人の勤務時間割を記入すること。ただし、複数勤務の場合でも休憩時間等勤務割が同一の場合は、一勤務形態でも可。

2024 年 7 月

※1 本表は、指定生活介護等のサービス提供時間帯以外の時間帯に勤務する生活支援員又はこれに準ずる従業者について記入する。

2 暦月により1ヶ月分をまとめ、作成すること（既存資料の活用可）。

2 各日毎に勤務形態を記号で記載すること。（例）日勤・平常：A、早番：B、遅番：C、準夜勤：D、深夜勤：E、有給休暇：F等

3 それぞれの常勤換算後の人数を下欄に記載する。例えば常勤の生活支援員の当月勤務時間数が160時間の場合に、生活支援員全員の合計勤務時間数が475時間の時は $475 \div 160 = 2.9$ 人とする（小数点第2位以下を切り捨て）。なお、合計勤務時間数には、有給休暇及び特別休暇（育休・傷休等の長期休暇は除く）を勤務したものとして、常勤相当勤務時間を加算する。

4 母性健康管理措置または育児及び介護のための所定労働時間の短縮等の措置が講じられている者については、利用者の処遇に支障がない体制が事業所として整っている場合は、例外的に常勤の従業者が勤務すべき時間数を30時間として取り扱い可能。

4 障害者自立支援給付費の請求状況（直近月の状況）

※不足する項目は追加してください。

令和 年 月分

項 目	人員配置基準等	単位数／日・回等	該当項目に○	備 考
（例）共同生活援助サービス費Ⅰ	世話人 6:1以上	456（区分5）	○	
福祉型強化短期入所サービス費Ⅲ（区分3）				
福祉型強化短期入所サービス費Ⅲ（区分2）				
福祉型強化短期入所サービス費Ⅲ（区分1）				
福祉型強化短期入所サービス費Ⅳ（区分3）				
福祉型強化短期入所サービス費Ⅳ（区分2）				
福祉型強化短期入所サービス費Ⅳ（区分1）				
医療型短期入所サービス費Ⅰ				
医療型短期入所サービス費Ⅱ				
医療型短期入所サービス費Ⅲ				
医療型特定短期入所サービス費Ⅰ				
医療型特定短期入所サービス費Ⅱ				
医療型特定短期入所サービス費Ⅲ				
医療型特定短期入所サービス費Ⅳ				
医療型特定短期入所サービス費Ⅴ				
医療型特定短期入所サービス費Ⅵ				
共生型短期入所サービス費（福祉型・Ⅰ）				
共生型短期入所サービス費（福祉型・Ⅱ）				
共生型短期入所サービス費（福祉型強化・Ⅰ）				
共生型短期入所サービス費（福祉型強化・Ⅱ）				
短期利用加算	区分4以上の強度行動障害を有する者が利用等			
常勤看護職員等配置加算	看護職員加配等			

医療的ケア対応支援加算				
重度児・障害者対応支援加算				
重度障害者支援加算(基本)				
重度障害者支援加算(強度加算)				
単独型加算				
医療連携体制加算Ⅰ				
医療連携体制加算Ⅱ				
医療連携体制加算Ⅲ				
医療連携体制加算Ⅳ(利用者が1人)				
医療連携体制加算Ⅳ(利用者が2人)				
医療連携体制加算Ⅳ(利用者が3人以上8人以下)				
医療連携体制加算Ⅴ(利用者が1人)				
医療連携体制加算Ⅴ(利用者が2人)				
医療連携体制加算Ⅴ(利用者が3人以上8人以下)				
医療連携体制加算Ⅵ(利用者が1人)				
医療連携体制加算Ⅵ(利用者が2人)				
医療連携体制加算Ⅵ(利用者が3人)				
医療連携体制加算Ⅶ				
医療連携体制加算Ⅷ				
医療連携体制加算Ⅸ				
栄養士配置加算Ⅰ				
栄養士配置加算Ⅱ				
利用者負担上限額管理加算				
食事提供体制加算				
特別重度支援加算Ⅰ				
特別重度支援加算Ⅱ				
特別重度支援加算Ⅲ				
緊急短期入所受入加算Ⅰ				

[illegible]

5 利用料の徴収状況（直近月の状況）

令和 年 月分			
項 目	単 価	件 数	徴 収 額

6 苦情処理、事故発生時の対応等（直近1年の状況） ※既存記録等の活用可

（1）苦情処理の状況

苦情受付年月日	苦情の内容	苦情への具体的対応

（2）事故等発生時の対応状況

事故等発生年月日	事故等の内容	事故等への具体的応

7 勤務体制の確保等(ハラスメント対策)

○職場におけるハラスメントの内容及び職場におけるハラスメントを行ってはならない旨の方針について

方針の記載されている書類(就業規則・方針の作成文書など)				
ハラスメント防止のための担当者	役職等		氏名	
相談窓口の定め				
方針等の従業者へ周知・啓発				

8 身体拘束等の禁止

身体拘束適正化委員会の開催	開催日:令和 年 月 日	会議の記録	
身体拘束適正化委員会の従業者への周知		周知方法	
身体拘束適正化のための指針の整備			
身体拘束適正化のための研修の実施	開催日:令和 年 月 日	研修の記録	

9 虐待の防止

虐待防止委員会の開催	開催日:令和 年 月 日	会議の記録	
虐待防止委員会の従業者への周知		周知方法	
虐待防止のための研修の実施	開催日:令和 年 月 日	研修の記録	
虐待防止のための担当者	役職等		氏名

10 業務継続計画の策定等

業務継続計画の作成			
業務継続計画のの従業者への周知		周知方法	
業務継続計画のための研修の実施	開催日:令和 年 月 日	研修の記録	
業務継続計画のための訓練の実施	開催日:令和 年 月 日	訓練の記録	

11 感染症の予防及びまん延の防止のための措置

感染対策委員会の開催	開催日:令和 年 月 日		会議の記録	
感染対策委員会の従業者への周知		周知方法		
感染対策担当者	役職等		氏名	
感染症の予防及びまん延の防止のための指針の整備				
感染症の予防及びまん延の防止のための研修の実施	開催日:令和 年 月 日		研修の記録	
感染症の予防及びまん延の防止のための訓練の実施	開催日:令和 年 月 日		訓練の記録	

12 情報公表制度(情報の提供等:障害者総合支援法第76条の3)

障害福祉サービス等情報の報告※		直近報告日:令和 年 月 日
-----------------	--	----------------

※独立行政法人福祉医療機構(WAM)が運営する障害福祉サービス等情報公表システムを通じておこなうもの

13 預り金等

令和 年 月分

利用者からの預り金	
預り金管理規程の有無	
預り金に係る利用者等からの委任状	
預り金個人別台帳の作成有無	
預り金に係る取扱担当者有無	
預り金に係る取扱責任者有無	